

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第49期) 至 平成24年12月31日

株式会社ジェクシード

(旧会社名 株式会社BBH)

東京都目黒区青葉台三丁目6番16号

(E05348)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[内部統制報告書]

[独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書]

[独立監査人の監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第49期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェクシード （旧会社名 株式会社BBH）
【英訳名】	GXEED CO., LTD. （旧英訳名 BBH CO., LTD.） （注）平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会の決議により、平成24年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03（5456）3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐伯 正勝
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03（5456）3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐伯 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	1,671,211	1,166,189	1,289,793	1,786,255	1,583,235
経常損失 (千円)	△397,746	△375,280	△39,607	△86,195	△180,925
当期純損益 (△は損失) (千円)	△869,116	△304,119	9,225	△69,883	△159,478
包括利益 (千円)	—	—	—	△70,875	△161,224
純資産額 (千円)	807,476	363,595	366,758	295,883	77,388
総資産額 (千円)	2,133,947	570,366	687,337	899,028	599,301
1株当たり純資産額 (円)	61.17	30.65	31.67	23.95	8.33
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△101.41	△33.58	1.02	△7.72	△17.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	48.7	41.7	24.1	12.9
自己資本利益率 (%)	△92.2	△73.2	3.3	△27.8	△108.4
株価収益率 (倍)	△0.9	△2.0	71.7	△7.4	△4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,620	△405,750	△35,542	39,149	△316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,544	△28,484	39,914	△130,108	△19,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△221,950	△985,875	28,673	195,842	29,062
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,497,022	76,912	109,957	214,840	224,345
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	126 (3)	120 (—)	106 (3)	132 (2)	107 (—)

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第45期及び第46期については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	190,288	181,247	80,809	117,504	1,140,355
経常損失 (千円)	△102,079	△148,185	△103,338	△73,922	△89,348
当期純損失 (千円)	△814,679	△147,698	△60,675	△154,909	△177,768
資本金 (千円)	778,663	778,663	778,663	778,663	788,663
発行済株式総数 (千株)	9,055	9,055	9,055	9,055	9,291
純資産額 (千円)	661,691	444,863	384,187	229,277	71,508
総資産額 (千円)	1,694,245	568,221	399,266	314,540	592,910
1株当たり純資産額 (円)	62.56	49.13	42.42	25.32	7.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 (円)	△95.06	△16.31	△6.70	△17.11	△19.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	78.3	96.2	72.9	12.1
自己資本利益率 (%)	△93.8	△33.2	△14.6	△50.5	△118.2
株価収益率 (倍)	△1.05	△4.05	△10.90	△3.33	△4.30
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2 (1)	4 (—)	2 (—)	2 (—)	94 (—)

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第45期及び第46期については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期及び第48期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	株式会社細谷組設立
平成7年9月	商号を株式会社ビジネスバンクに変更（東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始）
平成7年10月	本店所在地を東京都中野区とする
平成7年11月	SAPジャパン株式会社の製品に係る業務開始
平成9年1月	朝日アーサーアンダーセン株式会社（現プライスウォーターハウスクーパース株式会社）との受託業務開始
平成9年7月	日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）の製品に係る業務開始
平成12年4月	商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更
平成14年12月	本店所在地を東京都新宿区とする
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	子会社として、株式会社B. B. インキュベーションを設立
平成16年7月	子会社として、株式会社中野サンプラザを設立
平成16年10月	株式会社ソフトハウスの株式取得
平成17年10月	株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式取得
平成17年12月	アーティストハウスインベストメントアジアリミテッドを割当先として第三者割当増資を実施
平成18年6月	子会社として、株式会社B. B. インベストメントを設立し、株式会社シー・シー・ネットワークスから事業譲渡を受ける
平成18年12月	連結子会社株式会社B. B. インキュベーションと連結子会社株式会社B. B. インベストメントを合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズに変更
平成19年1月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却
平成19年7月	連結子会社株式会社ソフトハウスの株式を譲渡
平成19年7月	株式会社中野サンプラザが、連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い、商号を株式会社B B Hに変更
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い新設分割を実行。子会社として、株式会社ジェクシードコンサルティングを設立
平成20年2月	株式会社レイズキャピタルマネジメント（YCT 2号投資事業組合他6本を子会社とする）の株式取得
平成20年5月	株式会社SymphonyMaxの株式を株式交換にて取得
平成20年12月	株式会社中野サンプラザが解散により、持分法適用関連会社から除外
平成21年9月	連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズを解散
平成21年11月	連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングと連結子会社株式会社SymphonyMaxを合併
平成21年11月	本店所在地を東京都目黒区とする
平成23年2月	子会社として、株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ（現連結子会社）を設立
平成24年4月	連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併し、商号を株式会社ジェクシードに変更

- (注) 1. 当社は昭和39年10月に株式会社細谷組（建設業）として設立されましたが、平成7年9月、システムコンサルティング会社へと業態を転換するに際し、商号を株式会社ビジネスバンクに変更いたしました。
2. 当社は平成24年4月に株式会社ジェクシードコンサルティングと合併したことにより、純粋持株会社ではなくなりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社によって構成されております。平成24年4月に連結子会社であった株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併し、事業持株会社となりました。当社は、持株会社として、グループ全体を管理統括しております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

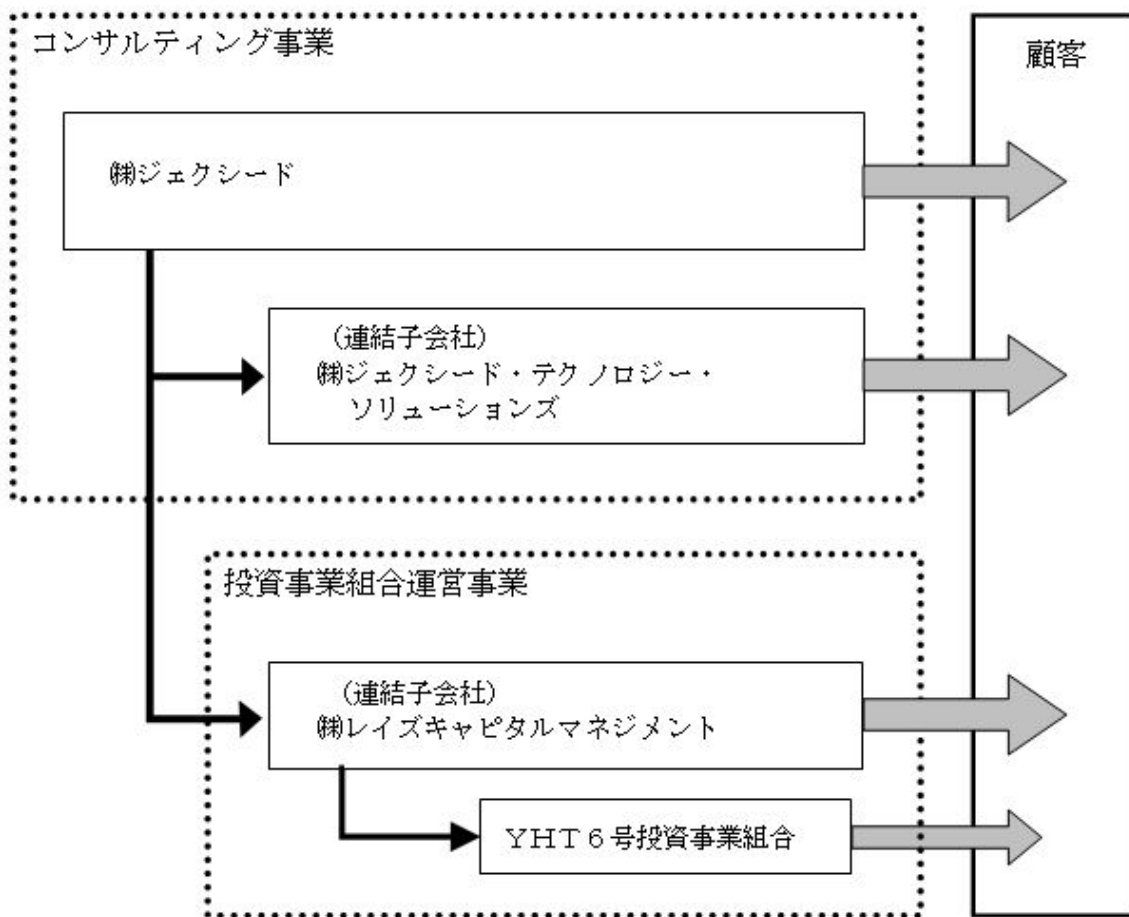
(1) コンサルティング事業

- ・当社は、財務・会計・人事分野における業務コンサルティング（ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング）を展開しております。
- ・連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは、IT・情報システム分野におけるコンサルティングを展開しております。

(2) 投資事業組合運営事業

- ・株式会社レイズキャピタルマネジメントは投資事業組合の運営を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェクシード・テクノロジー・ ソリューションズ (注) 3	東京都目黒区	10,000	コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の融資
㈱レイズキャピタルマネジメント (注) 4	東京都目黒区	20,000	投資事業組合運営 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の融資
YHT 6号投資事業組合 (注) 2 5	東京都目黒区	101,000	投資事業組合運営 事業	1.0 (1.0)	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で26,225千円であります。
 4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で9,043千円であります。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. その他の関係会社である㈱ティーオーコーポレーションの状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンサルティング事業	107
投資事業組合運営事業	—
合計	107

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数が前年度末に比し、25名減少いたしましたのは自然減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
94	37.1	5.58	5,216,500

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンサルティング事業	94
投資事業組合運営事業	—
合計	94

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
 3. 提出会社と株式会社ジェクシードコンサルティングとの合併 (平成24年4月1日付) により前事業年度末と比して従業員数が大幅に増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、長引く欧州の金融危機に加えアジアでの景気の減速を受け依然として先行きが不透明な状態で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においては、受注が期初の予想に比べその伸長が緩やかなものとなりました。

また昨年度より継続するプロジェクトの採算性の課題により、経営改革を4月より着手し下記の緊急施策を実施しております。

- a. 本業への回帰を視野に中期経営計画の策定
- b. プロジェクトの見直しと採算性の向上
- c. 外注費およびプロジェクト利益、品質管理の強化
- d. 営業体制の強化と事業部門の再編
- e. 既存顧客の再見直しと新規顧客およびパートナー戦略の策定
- f. 経費削減アクションの発動

これらの経営改革実施の結果、企業体質が改善され、下半期にはその効果が表れ始め、第4四半期連結会計期間では営業キャッシュ・フローがプラスに転じ、営業損益も黒字化いたしました。（各四半期連結会計期間の営業利益または損失 第1四半期 △98百万円、第2四半期 △42百万円、第3四半期 △26百万円、第4四半期 3百万円）また、10月には第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、90百万円の資金調達を行いました。

当グループ会社である株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズにつきましては、グループ全体におけるビジネスの相乗効果を高める為、当社と業務委託を行い、その効果を一層高めることに成功しました。また、株式会社レイズキャピタルマネジメントの投資事業組合運営事業におきましては、YHT7号投資事業組合とYHT6号投資事業組合の投資回収を終えました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,583,235千円(前期比11.4%減)、連結営業損失163,785千円(前期は連結営業損失75,732千円)、連結経常損失180,925千円(前期は連結経常損失86,195千円)、連結当期純損失159,478千円(前期は連結当期純損失69,883千円)となっております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では、顧客企業による投資の抑制、先送り等に加え、案件規模の縮小・範囲の変更、プロジェクトの開始時期の延期などマイナス要因が頻発しました。このような状況下で、当社グループは、収益の早期回復を目指し、サービスメニューの多様化及び多角化を通じ、事業の拡大を図ってまいりました。また、内部要員の稼働率アップ、技術能力の向上を進めることにより外注費を大幅に抑制し、加えて不要不急な経費の徹底的な削減に努めた結果、平成24年12月期第3四半期から第4四半期連結会計期間にかけて、事業の急回復を図ることができました。

ビジネスコンサルティング分野においては、新たに人事制度の設計及び人財育成に関連する教育ビジネスを事業として立ち上げました。また、会計・人事・ITコンサルティングの品質向上のためコンサルタントは専門知識の向上に努めた結果、ソリューションのトータル価値が向上し事業の拡大を図ることができました。

また、システムコンサルティングとビジネスコンサルティングを効率的に融合させ、特に当社が得意とする日本オラクル株式会社のERPパッケージ「JDEdwards Enterprise One」、SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP R/3」の事業基盤を重点的に強化したことにより、事業全体の拡大に寄与することとなりました。

株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズにつきましては、そのビジネス基盤を当社と一体化し、両社の機能を補完し合うことにより、事業の強化を図ることができました。

これらの結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,503,768千円となり、セグメント営業損失は153,094千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は金融市場の低迷と景気の停滞のため、当連結会計年度において新規の投資の実行はありませんでした。投資組合が保有する有価証券の売却を行いました。また、事業としての利益を計上するには至りませんでした。投資事業組合の売上高は82,590千円、セグメント営業損失は10,690千円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて9,505千円増加し、224,345千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、316千円（前連結会計年度は、39,149千円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少98,141千円、投資有価証券の減少82,900千円、未収入金の減少41,558千円であります。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失157,328千円、仕入債務の減少133,434千円、受取利息及び受取配当金47,974千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は19,240千円（前連結会計年度は130,108千円の資金の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22,203千円、短期貸付による支出3,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、29,062千円（前連結会計年度は、195,842千円の資金の獲得）となりました。収入の内訳は転換社債型新株予約権付社債の発行による収入90,000千円、短期借入金の純増額46,000千円であります。支出の内訳は少数株主への配当金の支払額77,945千円、長期借入金の返済による支出28,992千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前期比 (%)
コンサルティング事業 (千円)	1,205,460	90.1
合計 (千円)	1,205,460	90.1

(注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前期比 (%)
コンサルティング事業 (千円)	21,493	25.2
合計 (千円)	21,493	25.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
コンサルティング事業	1,482,072	82.1	157,684	89.4
投資事業組合運営事業	82,590	2,753.0	—	—
合計	1,564,663	86.5	157,684	89.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前期比 (%)
コンサルティング事業 (千円)	1,500,644	84.2
投資事業組合運営事業 (千円)	82,590	2,753.0
合計 (千円)	1,583,235	88.6

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社富士通マーケティング	286,899	16.1	458,746	28.9
Trianz Consulting Private Limited	265,045	14.3	—	—
株式会社APアシスト	181,850	10.2	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 将来にわたって安定的に事業活動を継続するための施策の実現

① 財務体質の健全化

現在の経済不況は、年末より円安、株高の様相を呈しつつありますが、依然として予断を許さない状況にあります。このような外部環境のなか、当社グループは今まで連結業績において営業損失を計上する状況にありましたが、当社グループの組織再編による収益構造の変革を契機として財務の安定化及び事業基盤の強化による早急な業績の回復を目指しております。

② 事業基盤の強化

当社グループにおきましては、グローバルなレベルで猛烈なスピードと変化を続ける経済環境およびIT産業の変化に柔軟に対応すべく、既存事業基盤の整備と新しい事業基盤の確立、一層のコスト削減を実施するとともに、大きな飛躍により旧来のビジネスモデルからの脱皮を図り、新たなる収益の柱の構築と確立を進めてまいります。

当社グループが提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たなる収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。当社グループとしては全社、全グループの能力と実行力を結集してトータルコンサルティングとしてのコンサルティング事業の更なる強化を図ってまいります。

平成25年1月1日には連結子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズの全技術を当社に移籍しました。両社の持てる能力を一体化しそのシナジー効果の最大化を図ってまいります。

なお、株式会社レイズキャピタルマネジメントはYHT 6号投資事業組合を最後の案件として、整理する予定です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業全体の中での重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージであるJDE、SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」、株式会社ディーパの連結パッケージ「DivaSystem」、Autonomy社の「IDOL」等の導入コンサルティングを行っており、これらのソフトウェアベンダーと安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

当社グループは、これまでのパッケージソフトウェア導入を通して培ったノウハウを活用し、会計・人事・ITのエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループのコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングの拡大を意図し、教育ビジネスとeマーケティング支援ビジネスとの連携を強化していきます。既存サービスと新たなコンサルティングサービスのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への進出方法として、提携・M&A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、社債の発行、増資または金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人財の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした会計・人事・ITの専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人財を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人財は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人財を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人財を確保できなかった場合、あるいは重要な人財の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があります。その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。したがって、顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩等により、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制について

当社グループが運営する投資事業組合は、一般的な法規制の他、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社は、前連結会計年度において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、当連結会計年度には長引く景気の低迷の影響もあり、継続して営業損失、経常損失を計上しております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

こうした中、当社グループは収益構造の改革の一施策として、当社と当社100%子会社を合併いたしました。当該組織再編をベースに以下の事業の強化・効率化及び経費の削減を実現してまいりました。

- (a) 組織の単純化によるグループ経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) グループ経営陣への情報伝達の効率化を図り、より発展的な営業展開を実現
- (c) 組織の単純化を通じた業務の効率化に伴うコストの低減
- (d) 恒常的支出の水準及び範囲の縮小による経費の削減

これらの施策による効果が着実に表れ始め、損失計上から利益計上への構造転換を進めた結果、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間においては営業利益を確保することができました。

平成24年4月1日より経営体制を刷新し、大幅な経営改革を行ったことにより各四半期連結会計期間の営業利益は第1四半期△98百万円、第2四半期△42百万円、第3四半期△26百万円と推移してまいりましたが、第4四半期には3百万円とわずかではありますが黒字化に転じ、経営改善の効果が顕著に現れ始めました。今後については、以下の中長期的な会社の経営戦略を図ってまいります。

ビジネスコンサルティング分野においては、会計業務や基幹業務、人事関連の改善コンサルティングを強化し、これまでのコンサルティングで信頼を得た顧客に加えて新規に開拓した戦略顧客を中心に次の需要を掘り起こしてまいります。ERP導入等を中心とするシステムコンサルティング分野においては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおりますが、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験に基づき、他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図ることにより、安定的な成長を企図しております。特にJDE導入コンサルティングに関しては、これまでの導入実績、実用レベルのテンプレート、技術力の高さ（平成24年12月現在、日本オラクル認定Specialization、JDE分野パートナーで唯一の5領域を取得）が高く評価されており、圧倒的な強みを有しております。またグローバル展開プロジェクトが増加しており、日本企業の海外進出支援に貢献するとともに、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、新たな領域として教育ビジネスとeマーケティング支援ビジネスに一層の力を加えてまいりますとともに、グローバルな戦略提携等を行い、新たなコンサルティング分野として重点的にその伸長を図ってまいります。

さらに、当社グループ全体の経営効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。これらの施策を効率よく推進することにより、収益性が高く事業価値の高いビジネスモデルを実現し、ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。

このように、グループ全体の収益性は確実に改善しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 100%連結子会社との合併契約

当社及び当社100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは平成24年1月19日開催の各取締役会において、当社が株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併することを決議し、平成24年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。合併の詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものにつきましては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、299,726千円減少し、599,301千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて158,560千円減少し、489,789千円となりました。これは主に売掛金や未収入金の回収が進んだこと、仕掛品、前払費用が減少したことによります。現金及び預金については、9,505千円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて133,915千円減少し、109,511千円となりました。これは主に投資事業組合運営事業において、投資有価証券を売却したこと、のれんの減損処理を行ったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、81,231千円減少し、521,912千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて111,526千円減少し、377,213千円となりました。これは主に、買掛金、未払金の減少、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30,294千円増加し、144,699千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の増加、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて218,494千円減少し、77,388千円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び投資事業組合清算による少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、これまでのコンサルティング事業モデルを根本的に見直しました。この結果前連結会計年度に比べ、売上高が203,020千円、売上総利益が135,548千円、営業損益が88,053千円、経常損益が94,729千円、当期純損益が89,594千円それぞれ減少しましたが、各四半期連結会計期間の営業損益は第1四半期△98百万円、第2四半期△42百万円、第3四半期26百万円、第4四半期3百万円となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて203,020千円減少し、1,583,235千円となりました。セグメントにおけるそれぞれの売上高は、コンサルティング事業が287,359千円減少し1,503,768千円、投資事業組合運営事業が79,590千円増加し82,590千円となっております。

コンサルティング事業は、長引き景気の低迷により企業の設備投資意欲の停滞を受け、全般的に営業、受注活動が停滞いたしました。こうした中、当社グループではサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め受注の確保を図り、案件の縮小化を防ぐ対応を実施いたしました。

投資事業組合運営事業において、コンサルティング事業への集中施策をとっているため今期をもって終焉することといたしました。

② 営業損益

当連結会計年度の売上高は1,583,235千円、売上原価は1,326,979千円、販売費及び一般管理費は420,041千円となっております。売上総利益は前連結会計年度に比べて135,548千円減少し、256,256千円となりました。

コンサルティング事業においては、優良案件の確保は着実に増加しつつありますが、急速な業績の回復までは見込めず、153,094千円の営業損失となりました。

投資事業組合運営事業に関しては、コンサルティング事業への集中施策により売上規模が縮小していることから、10,690千円の営業損失となっております。

③ 経常損益

当連結会計年度の経常損益は、営業損失の増加及び支払利息の増加や為替差損発生により、前連結会計年度に比べて94,729千円損失が増加し、180,925千円の損失となっております。

④ 当期純損益

当連結会計年度において、経常損失の増加および減損損失など特別損失合計が26,937千円であったため、当期純損益は前連結会計年度に比べ当期純損失が89,594千円増加し、159,478千円の当期純損失となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

長引く欧州の金融危機に加えアジアでの景気の減速を受け、依然として先行が極めて不透明な状況にあります。こうした経済環境の中、当社は主力事業であるシステムコンサルティング分野において、将来大きな成長が見込める有望な新規ビジネス案件の受注に注力するとともに、既存顧客案件の掘り起しも加速し、コンサルティング事業の基盤強化を図ります。さらに、来期において、グループ全体の事業基盤を一層強固なものとするため、連結子会社であるGTS社を統合いたします。ビジネスコンサルティング分野に関しては、中心的サービスである会計・人事コンサルティング、および、新規に立ち上げた教育ビジネスとeマーケット支援事業を強化いたします。さらに、当社グループが得意とするERPパッケージJDEとSAPビジネス等のIT・情報システムコンサルティング分野との連携により、総合的なコンサルティング事業の位置づけを明確にし、もって当該事業の発展を確固たるものとし、収益力の向上を図ってまいります。その一方、ビジネスの機動性を確保する為、より一層の横断的な組織改革、人財の登用を予定しております。投資事業組合についてはRCM社を整理し、当社の本業であるコンサルティング事業に専念する体制を予定しております。

これらの施策により主力事業は回復の兆しが現れ始めており、経費の抑制を継続し黒字基調を堅持して、増収・増益を果たしてまいります。

この様な、組織の再編によるプロセスの効率化と機動性の向上が営業活動の活発化と経費の一層の抑制を促進するものと予想しており、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,600百万円、連結営業利益88百万円、連結当期純利益61百万円を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象」並びに「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特筆すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都目黒区)	コンサルティング事業	建物附属設備、情報通信機器等	9,718	4,808	14,527	94 (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
本社 (東京都目黒区)	コンサルティング事業	建物	94 (-)	699.95	36,309

(注) 床面積及び年間賃料には連結子会社による使用部分を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して行っております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,291,245	9,291,245	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,291,245	9,291,245	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

平成24年9月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権付社債の残高(千円)	70,000	70,000
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	823,529	823,529
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	85	同左
新株予約権の行使期間 (注) 3	自平成24年10月4日 至平成27年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 85 資本組入額 42.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使によって、発行済株式総数が授權株式数を超過することとなるときは、新株予約権の行使を行うことはできない。また、各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。本新株予約権付社債の譲渡には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)2②記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は現金により精算する。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、現金により精算する。

2. ① 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の払込金額と同額とする。

② 転換価額は、当初85円とする。ただし、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

また、所定の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を交付する場合等、特定の事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合にも、所定の算式をもって転換価額を調整する。

3. ① 当社は、当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をすることを当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議をした場合。）で決議した場合、当該組織再編成行為の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。
- ② 当社は、その選択により、本社債権者に対して繰上償還日の2週間前までに事前通知を行ったうえで、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権を同時に無償にて消却するものとする。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年5月1日 (注1)	1,390,000	9,055,951	—	778,663	180,980	965,093
平成24年10月25日 (注2)	235,294	9,291,245	9,999	788,663	9,999	975,093

(注) 1. 株式交換取得による新株発行

発行価格 162円

資本組入額 0円

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	12	10	2	5	1,508	1,539	－
所有株式数 (単元)	－	1,482	3,867	34,018	182	54	53,305	92,908	445
所有株式数の 割合（％）	－	1.60	4.16	36.61	0.25	0.06	57.37	100	－

(注) 自己株式236株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央1-40-3	2,849	30.7
大島 幸子	東京都中野区	1,000	10.8
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10	454	4.9
井阪 健一	東京都世田谷区	437	4.7
宮永 義鎮	東京都渋谷区	315	3.4
大島 剛生	東京都中野区	271	2.9
田原 弘之	東京都目黒区	172	1.9
寺島 順子	千葉県野田市	139	1.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	112	1.2
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	104	1.1
計	－	5,856	63.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,290,600	92,906	－
単元未満株式	普通株式 445	－	－
発行済株式総数	9,291,245	－	－
総株主の議決権	－	92,906	－

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェクションード	東京都目黒区青葉台3-6-16	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成25年1月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	236	—	236	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。今後、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の強化等に有効活用する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	207	154	111	103	169
最低(円)	73	37	45	29	55

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109	94	80	129	102	91
最低(円)	80	75	67	65	81	80

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	大島 剛生	昭和5年3月11日生	昭和37年4月 税理士開業 昭和41年3月 不動産鑑定士開業 昭和44年1月 ㈱日本電産センター設立 代表取締役就任 (現任) 平成3年11月 ㈱ティーオーコーポレーション設立 代表取締役就任 (現任) 平成21年3月 当社代表取締役社長就任 ㈱ジェクシードコンサルティング 取締役就任 ㈱レイズキャピタルマネジメント 取締役就任 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ 取締役就任 (現任) 平成24年3月 ㈱レイズキャピタルマネジメント代表取締 役会長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	271 (注) 7
取締役社長 (代表取締役)	—	細井 一雄	昭和34年2月1日生	昭和61年2月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成7年2月 ㈱アスキー・ネットワーク・テクノロジー (現㈱CSK Winテクノロジー) 入社 平成8年1月 SAPジャパン㈱入社 平成13年4月 ㈱エイ・エヌ・ティ (現㈱CSK Win テクノロジー) 常務取締役就任 平成14年8月 ㈱サバ・ソフトウェア代表取締役就任 平成20年4月 コグノス㈱代表取締役就任 平成21年6月 サン・マイクロソフトシステムズ㈱常務執 行役員就任 平成22年6月 同社日本オラクル㈱へ統合 同社執行役員 就任 平成23年12月 同社退職 平成24年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング代表取締 役社長就任 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ代表取締役社長就任 (現任) ㈱レイズキャピタルマネジメント取締役就 任 (現任) 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	60
取締役	—	井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 野村證券㈱入社 昭和58年11月 同社取締役副社長就任 平成5年7月 東京証券取引所 副理事長就任 平成11年6月 平和不動産㈱ 代表取締役社長就任 平成15年6月 アリアケジャパン㈱ 監査役就任 (現任) 平成18年6月 平和不動産㈱ 代表取締役相談役就任 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ 取締役就任 (現任) 平成23年3月 当社取締役就任 (現任) 平成24年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング取締役就 任	(注) 4	437
取締役	—	大島 貴之 (注) 3	昭和37年2月7日生	昭和61年4月 メルセデス・ベンツ日本㈱入社 平成3年8月 米国カーネギー・メロン大学産業経営工学 大学院入学 平成5年5月 同大学院卒業 MBA取得 平成5年6月 米国AT&T㈱入社 平成6年2月 日本AT&T㈱経営企画・商品企画担当 平成7年9月 同社会社分割㈱日本ルーセント・テクノロ ジー 平成8年4月 同社ビジネスマネジメント部長就任 平成13年6月 日本ソナス・ネットワーク㈱代表取締役就 任 平成24年1月 アファームズ・ネットワーク㈱ ジェネラ ルマネージャー就任 (現任) 平成24年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング取締役就 任 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	JDEソリューション 本部長	浜田 篤人	昭和47年5月11日生	平成6年10月 会計士補登録 平成7年10月 (株)ビジネスブレイン入社 平成11年1月 (株)ビジネスバンク(現(株)ジェクシード)入社 平成17年5月 公認会計士登録 平成18年1月 (株)ビジネスバンクコンサルティング (現(株)ジェクシード) 第二ソリューション部マネージャー 平成19年7月 (株)ジェクシードコンサルティング (現(株)ジェクシード) ソリューション部 シニアマネージャー 執行役員 平成24年4月 当社 ソリューション部 シニアマネージャー 執行役員 平成25年1月 当社 JDEソリューション本部 シニアマネージャー 執行役員 平成25年3月 当社取締役就任 JDEソリューション本 部長(現任)	(注) 4	1
取締役	営業統括 本部長	森川 孝秀	昭和43年10月25日生	平成4年4月 (株)野村ツーリストビューロー入社 平成10年5月 (株)エスアイインフォジェニック入社 平成13年5月 日本ストレージテクノロジー(株)(現オ ラクルインフォメーションシステムズ 合同会社)入社 シニアアカウントマ ネージャー 平成24年5月 当社入社 営業統括本部 執行役員 平成25年3月 当社取締役就任 営業統括本部長(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	石川 祐一	昭和29年12月20日生	昭和53年4月 ㈱企画室ネコ (現㈱ネコ・パブリッシング) 入社 平成元年4月 同社総務部長就任 平成5年11月 ㈱ジャップス (同社関連会社) 取締役就任 平成7年11月 ㈱ネコ・パブリッシング取締役就任 平成19年11月 ㈱ジャップス (同社関連会社) 取締役退任 平成21年11月 ㈱ネコ・パブリッシング取締役退任 平成21年11月 同社管理担当執行役員就任 平成22年11月 同社監査役就任 平成23年11月 同社監査役退任 平成24年3月 当社監査役就任 (現任) 平成24年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング 監査役就任 平成24年3月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	—	佐藤 烈臣	昭和18年12月16日生	昭和37年9月 警視庁警察官 平成8年9月 警視庁大塚警察署長 平成9年9月 警視庁警察大学校教授 平成12年9月 警視庁中野警察署長 平成14年3月 警視庁第五方面本部長 平成15年3月 三井不動産販売㈱入社 平成21年10月 当社監査役就任 (現任) 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役就任 (現任)	(注) 6	—
監査役 (非常勤)	—	両國 泰弘	昭和26年12月1日生	昭和45年4月 札幌国税局 総務部総務課 平成2年7月 東京国税局調査第一部管理係長 平成3年7月 王子税務署 統括国税調査官 平成5年7月 東京国税局調査第一部 主査 平成13年7月 渋谷税務署特別国税調査官 平成17年7月 東京国税局課税第一部 統括国税実査官 平成19年7月 東金税務署長 平成20年7月 東京国税局調査第三部 統括国税調査官 平成23年7月 中野税務署長 平成24年8月 税理士登録 平成25年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計						769

- (注) 1. 取締役大島貴之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤烈臣並びに監査役両國泰弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 大島貴之は当社代表取締役大島剛生の二親等内の親族であります。
4. 平成24年3月29日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成24年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
6. 平成25年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
7. 大島剛生氏が代表取締役を務める㈱ディーオーコーポレーションは2,849,000株の当社株式を保有しております。(平成24年12月31日現在)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

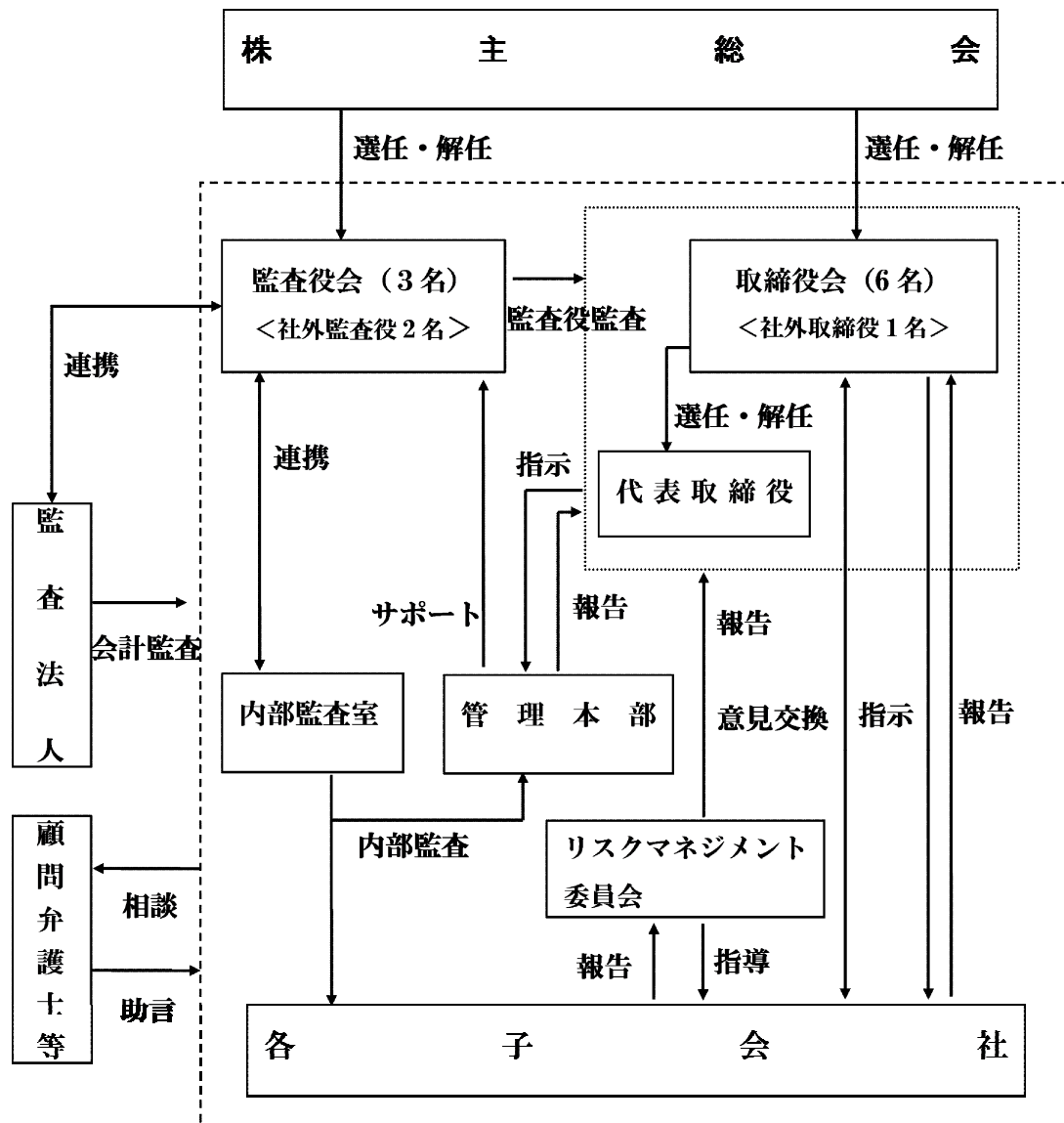
当社は、連結子会社3社の「ジェクシードグループ」を形成しております。当社では、それぞれの事業のエキスパートが顧客の発展に寄与するとともに、持続的成長と社会的貢献を目指しております。この目標を達成し、株主の皆様、債権者、お客様、従業員、地域社会等の全てのステイクホルダーの皆様にとって魅力的な企業となるため、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し、経営の透明性、情報の適時性、業務の効率性をより一層推進していく構えであります。

① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、取締役6名（社外取締役1名）、監査役3名（社外監査役2名）となっております。会社法上の意思決定機関である取締役会は、月1回の定時取締役会以外にも必要に応じて臨時取締役会を開催し、適時適切に意思決定ができる体制を整えております。取締役会では、重要事項は全て付議されておりますと同時に、業績の進捗・受注状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。また、監査役が取締役会へ出席し、発言の機会を積極的に設けることで経営に対し適正な監視が行われる体制を整えております。

当社は、平成18年度より、会社法上の大会社として監査役会を組織しております。これにより一層の監査役会監査の充実を図り、取締役の職務執行の監視強化を行っております。当該監査役会の構成員である3名の監査役いずれもが社外監査役の要件を満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、内部監査室及び監査法人と積極的に意見交換を行うなど、緊密な連携を図ることにより、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当社の規模や業態等を勘案し、適正規模にて取締役会を構成しこれを監査役会において監視する体制を採ることにより、効率的な経営の実現と経営監視機能の確保が図られていると判断しているため、現状の体制を採用しております。



また、当社及び当社グループ各社が、意思決定の明確化・迅速化と、経営の透明化・効率化を一層推進するために、現在までに運用している様々な制度等を充実、強化し、必要な事項については、見直し、再検討を行っていくために取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、役職員を対象とした行動指針として企業行動憲章を定め、周知徹底させる。
 - ・コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定又は取締役会に対する報告に関しては、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - ・各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスクマネジメント委員会へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
- e. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
 - ・子会社等の関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社等の状況に応じて必要な管理を行う。
 - ・リスク管理を統括する部門は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
監査役業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - ・監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、事業部門会議その他の重要な会議等に参加し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。
- h. その他のコーポレート・ガバナンス強化のための施策
当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、週次で経営会議を開催する。内部監査室を組成し、当社のみならずグループ全体の内部監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に努める。
また、担当役員及び従業員により構成されるリスクマネジメント委員会は、リスクの捕捉、管理活動の一端として、コーポレート・ガバナンス上の問題点を適時把握し、その解決に努める。
- i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、グループ企業行動憲章において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長によりグループ各社の管理部門に所属する従業員が4名指名され、内部監査室の業務として相互監査の方法により各社の業務の監査を実行いたします。内部監査室は監査役会とも協調した上で、年間監査計画に基づき関係諸法令や当社諸規程に従い当社及び当社子会社の監査・指導を行っております。

また、監査結果は文書により代表取締役社長に直接報告されております。さらに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を適時・適切に行い、その後遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役及び社外監査役2名により構成される監査役会により実施されております。監査役会により策定された監査方針、監査計画に従い取締役会及び経営会議等重要な社内会議に出席し意見を述べるとともに、取締役等から職務の執行状況を聴取、重要な書類等を閲覧する等し、取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室と連携しながら情報収集、事情聴取、書類閲覧等を行うことでより効率的で深度のある監査を実現しております。さらに監査役会は会計監査人と定期的に会合を開き、監査実施状況等について詳細の報告及び説明を受け、相互の連携を取りながら監査の品質向上、効率化、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、監査役2名が社外監査役であります。

当社は、より広い視点での経営に対する考え方を当社の意思決定に反映させるべく、社外取締役を登用しております。グローバルな企業経営及び情報通信分野における豊富な経験・知識等に基づいた助言や監視を期待して選任しており、その意見反映が可能な体制であると判断しております。

なお、社外取締役の選任については、必須条件といたしておらず、その選任がない場合においても社外監査役による監査により経営に対する監視機能は十分に果たしていると考えております。

各監査役は、会社経営の経験、財務及び会計に関する専門的知識、コンプライアンスに関する豊富な経験と知識をそれぞれ有しており、幅広い見識を活かしながら経営監視機能が十分に働く体制であると判断しております。また、社外監査役1名については大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届出をいたしております。

社外取締役は当社代表取締役の二親等内の親族であり、資本的関係又は取引関係その他利害関係はなく、各社外監査役は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、大阪証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	47,200	47,200	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400	—	—	—	2
社外役員	7,700	7,700	—	—	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度を決定しており、株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各個別の報酬額については、それぞれの基準に基づき、協議の上決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 一千万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄。(非上場株式を除く)

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は平成21年12月期より、フロンティア監査法人により監査を受けており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
代表社員 藤井 幸雄	フロンティア監査法人
代表社員 遠田 晴夫	フロンティア監査法人

継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。また、上記の他に公認会計士1名及び業務補助者4名が監査業務に従事しております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、この責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社は、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として会計監査人が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ハ. 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	476	—	357	—
計	20,476	—	20,357	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,840	224,345
売掛金	275,349	176,892
商品	—	5,753
仕掛品	64,769	41,160
前払費用	47,527	31,948
未収入金	42,798	1,260
未収還付法人税等	2,875	9,501
その他	1,777	492
貸倒引当金	△1,588	△1,566
流動資産合計	648,350	489,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,784	17,654
減価償却累計額	△5,911	△7,936
建物及び構築物（純額）	11,873	9,718
工具、器具及び備品	51,987	52,224
減価償却累計額	※ △40,482	※ △47,415
工具、器具及び備品（純額）	11,504	4,808
有形固定資産合計	23,377	14,527
無形固定資産		
ソフトウェア	30,637	37,940
のれん	20,963	—
その他	613	613
無形固定資産合計	52,214	38,553
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	—
敷金及び保証金	33,366	33,366
破産更生債権等	33,761	34,965
長期前払費用	46,708	22,764
その他	2,719	2,418
貸倒引当金	△34,820	△37,083
投資その他の資産合計	167,834	56,431
固定資産合計	243,426	109,511
繰延資産		
開業費	7,251	—
繰延資産合計	7,251	—
資産合計	899,028	599,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,475	32,041
短期借入金	181,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	29,492	28,992
未払金	47,953	9,499
未払費用	21,608	30,707
未払法人税等	4,086	4,262
預り金	16,498	14,593
賞与引当金	—	4,250
その他	22,625	25,867
流動負債合計	488,739	377,213
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
長期借入金	89,023	60,531
退職給付引当金	25,092	14,168
負ののれん	289	—
固定負債合計	114,404	144,699
負債合計	603,144	521,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	788,663
資本剰余金	965,093	975,093
利益剰余金	△1,526,861	△1,686,339
自己株式	△28	△28
株主資本合計	216,866	77,388
少数株主持分	79,016	—
純資産合計	295,883	77,388
負債純資産合計	899,028	599,301

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,786,255	1,583,235
売上原価	1,394,450	1,326,979
売上総利益	391,805	256,256
販売費及び一般管理費	※1 467,537	※1 420,041
営業損失(△)	△75,732	△163,785
営業外収益		
受取利息	476	143
受取配当金	1,326	331
負ののれん償却額	266	289
その他	450	266
営業外収益合計	2,519	1,030
営業外費用		
支払利息	7,081	12,470
貸倒引当金繰入額	—	1,947
開業費償却	1,627	1,775
為替差損	3,359	1,057
その他	914	919
営業外費用合計	12,983	18,170
経常損失(△)	△86,195	△180,925
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95	—
前期損益修正益	4,147	—
受取配当金	11,963	47,499
その他	—	3,035
特別利益合計	16,206	50,534
特別損失		
投資有価証券評価損	6,861	938
前期損益修正損	6,111	—
減損損失	786	※2 20,512
その他	1,023	※3 5,486
特別損失合計	14,782	26,937
税金等調整前当期純損失(△)	△84,771	△157,328
法人税、住民税及び事業税	2,134	3,896
法人税等還付税額	△16,030	—
法人税等合計	△13,896	3,896
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△70,875	△161,224
少数株主損失(△)	△992	△1,746
当期純損失(△)	△69,883	△159,478

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△70,875	△161,224
包括利益	△70,875	△161,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,883	△159,478
少数株主に係る包括利益	△992	△1,746

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	778,663	778,663
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	778,663	788,663
資本剰余金		
当期首残高	965,093	965,093
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	965,093	975,093
利益剰余金		
当期首残高	△1,456,978	△1,526,861
当期変動額		
当期純損失(△)	△69,883	△159,478
当期変動額合計	△69,883	△159,478
当期末残高	△1,526,861	△1,686,339
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	286,750	216,866
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△69,883	△159,478
当期変動額合計	△69,883	△139,479
当期末残高	216,866	77,388
少数株主持分		
当期首残高	80,008	79,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	△79,016
当期変動額合計	△992	△79,016
当期末残高	79,016	—
純資産合計		
当期首残高	366,758	295,883
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△69,883	△159,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	△79,016
当期変動額合計	△70,875	△218,495
当期末残高	295,883	77,388

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△84,771	△157,328
減価償却費	10,841	9,544
無形固定資産償却費	16,301	8,946
のれん及び負ののれん償却額	2,477	4,791
繰延資産償却額	1,627	7,251
減損損失	786	20,512
固定資産除却損	—	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,861	938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△627	2,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,486	△10,924
受取利息及び受取配当金	△13,766	△47,974
支払利息及び社債利息	7,081	12,470
為替差損益 (△は益)	2,108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,762	98,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,669	17,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,637	△133,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,836	△1,311
未収消費税等の増減額 (△は増加)	971	35
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,445	41,558
未払金の増減額 (△は減少)	18,845	△38,769
投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,587	82,900
長期前払費用の増減額 (△は増加)	18,521	23,943
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,382	17,146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,415	8,727
その他	0	△2,991
小計	4,962	△31,468
利息及び配当金の受取額	13,632	47,849
利息の支払額	△4,424	△7,736
法人税等の支払額	△5,086	△11,835
法人税等の還付額	30,065	2,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,149	△316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,555	△704
無形固定資産の取得による支出	△31,472	△21,499
長期前払費用の取得による支出	△51,002	—
投資有価証券の清算による収入	536	2,288
短期貸付金の回収による収入	20,747	3,974
短期貸付けによる支出	△21,100	△3,000
長期貸付金の回収による収入	138	—
長期貸付けによる支出	△1,122	△300
敷金及び保証金の預入による支出	△2,878	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,130	—
事業譲受による支出	※2 △22,650	—
その他	△8,879	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,108	△19,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131,000	46,000
長期借入れによる収入	85,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,158	△28,992
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	90,000
少数株主への配当金の支払額	—	△77,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,842	29,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,883	9,505
現金及び現金同等物の期首残高	109,957	※1 214,840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 214,840	※1 224,345

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ

㈱レイズキャピタルマネジメント

YHT 6号投資事業組合

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェクシードコンサルティングは、平成24年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったYHT 7号投資事業組合は、当連結会計年度において解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

会社名 決算日

YHT 6号投資事業組合 5月31日

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 6～15年

工具、器具及び備品 : 2～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 投資事業組合の保有する有価証券に係る収益及び費用の計上基準

連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。

② 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の受注制作ソフトウェア工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた375千円は、「その他」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,587千円は、「投資有価証券の増減額（△は増加）」1,587千円、「その他」0千円として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	135,513千円	116,812千円
役員報酬	81,280	73,200
退職給付費用	5,461	4,592
賞与引当金繰入額	—	1,100
貸倒引当金繰入額	4	293

※2 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都目黒区	株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズにおけるコンサルティング事業	のれん及びソフトウェア

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、コンサルティング事業における株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズでの事業環境が変化したことに伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	15,883千円
ソフトウェア	4,629千円
計	20,512千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループの資産のグルーピングは、セグメントを基礎として、コンサルティング事業及び投資事業組合運営事業に区分し、連結子会社は各社ごとに区分しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

※3 特別損失の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰延資産一時償却額	—千円	5,475千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951	—	—	9,055,951
合計	9,055,951	—	—	9,055,951
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,055,951	235,294	—	9,291,245
合計	9,055,951	235,294	—	9,291,245
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加235,294株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	1,058,823	235,294	823,529	—
	合計	—	—	1,058,823	235,294	823,529	—

(注) 1. 第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものです。

2. 第一回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、第一回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	214,840千円	224,345千円
現金及び現金同等物	214,840	224,345

※2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

のれん 22,650千円

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

転換社債型新株予約権付社債の転換

新株予約権の行使による資本金増加額 9,999千円

新株予約権の行使による資本準備金増加額 9,999

新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 20,000

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を金融機関等からの借入及び社債により調達し、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は当社グループの賃貸契約における敷金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。貸付金は取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は支払期日は3ヶ月以内であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い担当部門が取引先状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握とリスクの低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは借入金等について、総額に対する変動金利での調達割合を抑制する管理方針をとっております。外貨建て債務に係る為替リスクは取引量が限定的であるため、現時点におけるリスクは低いと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各社及びグループ全体での資金繰計画を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2. 参照）及び重要性が乏しいものは次表に含めておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	214,840	214,840	—
(2) 売掛金	275,349	275,349	—
(3) 未収入金	42,798	42,798	—
(4) 未収還付法人税等	2,875	2,875	—
(5) 長期貸付金(※1)	2,719		
貸倒引当金(※2)	△1,059		
	1,659	1,659	—
(6) 破産更生債権等	33,761		
貸倒引当金(※3)	△33,761		
	—	—	—
資産計	537,523	537,523	—
(7) 買掛金	165,475	165,475	—
(8) 短期借入金	181,000	181,000	—
(9) 未払金	47,953	47,953	—
(10) 未払法人税等	4,086	4,086	—
(11) 預り金	16,498	16,498	—
(12) 長期借入金(※4)	118,515	116,703	1,811
負債計	533,528	531,715	1,811

(※1) 一年以内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	224,345	224,345	—
(2) 売掛金	176,892	176,892	—
(3) 未収入金	1,260	1,260	—
(4) 未収還付法人税等	9,501	9,501	—
(5) 長期貸付金(※1)	2,418		
貸倒引当金(※2)	△2,118		
	300	300	—
(6) 破産更生債権等	34,965		
貸倒引当金(※3)	△34,965		
	—	—	—
資産計	412,300	412,300	—
(7) 買掛金	32,041	32,041	—
(8) 短期借入金	227,000	227,000	—
(9) 未払金	9,499	9,499	—
(10) 未払法人税等	4,262	4,262	—
(11) 預り金	14,593	14,593	—
(12) 転換社債型新株予約権付社債	70,000	70,000	—
(13) 長期借入金(※4)	89,523	88,524	998
負債計	446,919	445,921	998

(※1) 一年以内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 未収還付法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金 (6) 破産更生債権等

これらについては、個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(7) 買掛金 (8) 短期借入金 (9) 未払金 (10) 未払法人税等 (11) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 転換社債型新株予約権付社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	86,099	—
敷金及び保証金	33,366	33,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	214,840	—	—	—
売掛金	275,349	—	—	—
未収入金	42,798	—	—	—
未収還付法人税等	2,875	—	—	—
長期貸付金	1,842	876	—	—
合計	537,705	876	—	—

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等33,761千円については上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	224,345	—	—	—
売掛金	176,892	—	—	—
未収入金	1,260	—	—	—
未収還付法人税等	9,501	—	—	—
長期貸付金	180	120	—	—
合計	412,180	120	—	—

(注) 回収時期が合理的に見込めない長期貸付金2,118千円及び破産更生債権等34,965千円については上表には含めておりません。

4. 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,000	1,412	—
合計	3,000	1,412	—

(注) 上記売却による売却益は営業投資有価証券の売却によるものであるため、営業損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	70,395	11,995	—
合計	70,395	11,995	—

(注) 上記売却による売却益は営業投資有価証券の売却によるものであるため、営業損益に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,861千円(その他有価証券の株式6,861千円)減損処理を行っており、当連結会計年度においては、有価証券について938千円(その他有価証券の株式938千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額（千円）	171,944,542	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	172,108,284	186,648,697
差引額（千円）	△163,741	△458,998

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2%(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度 0.1%(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整額（前連結会計年度3,493,584千円、当連結会計年度△9,623,273千円）及び剰余金（前連結会計年度3,329,843千円、当連結会計年度△10,082,271千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△25,092	△14,168
(2) 退職給付引当金（千円）	△25,092	△14,168

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、当社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち当社グループの加入人員割合に基づく平成23年12月31日現在の年金資産残高は、246,405千円、平成24年12月31日現在の年金資産残高は、260,091千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用（千円）	14,984	22,817
勤務費用（千円）（注2）	14,984	22,817

(注1) 当社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注2) 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	972千円	225千円
投資有価証券評価損否認	58,133	2,779
退職給付引当金超過額	10,210	5,177
減価償却費超過額	9,271	3,014
租税公課否認	742	51
貸倒引当金否認	14,814	13,471
繰越欠損金	271,639	242,287
前払費用償却否認	42,724	37,422
出資金評価損否認	1,137	—
のれん評価損否認	—	6,037
賞与引当金否認	—	1,827
小計	409,646	312,293
評価性引当額	△409,646	△312,293
合計	—	—
繰延税金負債	—	—
合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

名称：株式会社B B H

事業の内容：持株会社

・被結合企業 名称：株式会社ジェクシードコンサルティング

事業の内容：コンサルティング事業

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジェクシードコンサルティングは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ジェクシード

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的といたしております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は営業損失を基礎とする数値であります。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準じた処理となっております。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は平成24年4月1日付けで100%連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併しております。これに伴い、従前純粋持株会社のグループ管理の部門に係る費用として各報告セグメントに配分していない全社費用として認識していた費用を、当連結会計年度より事業持株会社としてコンサルティング事業に含めて認識し、セグメント利益を算定することといたしました。この変更に伴い、前年同期のセグメント利益につきましても変更後の算定方法に組替えております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計 (注) 1
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,783,255	3,000	1,786,255	—	1,786,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,872	—	7,872	△7,872	—
計	1,791,128	3,000	1,794,128	△7,872	1,786,255
セグメント損失(△)	△56,896	△18,835	△75,732	—	△75,732
セグメント資産	806,709	92,318	899,028	—	899,028
その他の項目					
減価償却費	27,045	95	27,142	—	27,142
のれん償却額	2,236	507	2,744	—	2,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,677	—	67,677	—	67,677

(注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 平成24年4月1日付けの当社による連結子会社株式会社ジェクードコンサルティングの吸収合併による組織変更に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更に伴い、前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）のセグメント利益又は損失を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより従来の算定方法によった場合に比べ、コンサルティング事業において153,576千円セグメント利益が減少し、投資事業組合運営事業において5,741千円セグメント損失が増加しており、コンサルティング事業において73,851千円セグメント資産が増加し、投資事業組合運営事業において203千円セグメント資産が減少しております。また、その他項目においても、コンサルティング事業において1,158千円減価償却費が増加し、2,514千円有形固定資産及び無形固定資産の増加額が増えております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注) 1
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,664	82,590	1,583,235	—	1,583,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124	—	3,124	△3,124	—
計	1,503,768	82,590	1,586,359	△3,124	1,583,235
セグメント損失(△)	△153,094	△10,690	△163,785	—	△163,785
セグメント資産	590,652	8,648	599,301	—	599,301
その他の項目					
減価償却費	18,462	28	18,490	—	18,490
のれん償却額及び負ののれん償却額	4,240	550	4,791	—	4,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,789	—	21,789	—	21,789

(注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通マーケティング	286,899	コンサルティング事業
Trianz Consulting Private Limited	256,045	コンサルティング事業
株式会社APアシスト	181,850	コンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通マーケティング	458,746	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
減損損失	786	—	786	—	786

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
減損損失	20,512	—	20,512	—	20,512

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	2,236	507	2,744	—	2,744
当期末残高	20,413	550	20,963	—	20,963

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	—	266	266	—	266
当期末残高	—	289	289	—	289

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	4,530	550	5,080	—	5,080
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	—	289	289	—	289
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ティーオー コーポレーシ ョン	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接31.45	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	87,000 936	短期借入金 未払費用	65,000 849

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ティーオー コーポレーシ ョン	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接30.66	役員の兼任	売上取引 資金の借入 借入の返済 利息の支払	5,820 117,000 85,000 5,685	前受金 短期借入金 未払費用	240 147,000 6,636

(注) 1. 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ティーオー コーポレーシ ョン	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接31.45	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	15,000 1,875	短期借入金 未払費用	50,000 1,929

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田 亨	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.26	—	金融機関借 入に対する 債務被保証	184,515	—	—

(注) 当社連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは東京信用保証協会保証の金融機関借入残高184,515千円に対し当社取締役藤田亨の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 23.95 円	1株当たり純資産額 8.33 円
1株当たり当期純損失金額 7.72 円	1株当たり当期純損失金額 17.53 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失(千円)	69,883	159,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	69,883	159,478
期中平均株式数(株)	9,055,715	9,099,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 新株予約権発行の件

当社は、平成25年1月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成25年1月30日

(2) 新株予約権の割当の対象者

当社の取締役、監査役、従業員

(3) 新株予約権の数

11,350個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

(5) 新株予約権の目的となる株式の数

1,135,000株

(6) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

1個当たり金120円

(7) 新株予約権の行使価額

1株当たり金82円

(8) 新株予約権の行使期間

平成28年4月1日から平成30年1月29日まで

(9) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書)における平成25年12月期乃至平成27年12月期の営業利益の合計額が100百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないが、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使はできない。
- ⑤ 各本新株予約権 1 個未満の行使はできない。

2. 連結子会社の解散及び清算の件

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、当社連結子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントの解散及び清算を決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

株式会社レイズキャピタルマネジメントは、平成20年2月に投資事業組合運営会社である当該会社を、当社が子会社化し事業を行ってまいりましたが、長引く不況により運営当初の投資利益が見込まれず、YHT 6号投資事業組合の清算を機に同社を解散及び清算することといたしました。

(2) 解散する子会社の概要（平成24年12月31日現在）

- ① 名称 株式会社レイズキャピタルマネジメント
- ② 事業内容 投資事業組合運営
- ③ 出資比率 当社100%
- ④ 総資産 6,459千円
- ⑤ 負債総額 15,503千円

(3) 解散の日程

平成25年5月 清算終了（予定）

(4) 今後の見通し

当該連結子会社の解散及び清算に伴う当社連結業績に与える影響は軽微であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ジェクシード	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注1)	平成24年 10月4日	—	70,000	3.00	なし	平成27年 10月4日
合計	—	—	—	70,000	—	—	—

(注) 1. 無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	85
発行価額の総額(千円)	90,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	19,999
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成24年10月4日～平成27年9月18日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	70,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	181,000	227,000	4.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,492	28,992	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	89,023	60,531	2.4	平成26年～28年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	299,515	316,523	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,992	22,725	8,814	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	368,691	852,239	1,288,255	1,583,235
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△63,796	△111,185	△129,386	△157,328
四半期純利益金額(当期) 純損失金額(△)(千円)	△56,811	△106,639	△135,953	△159,478
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	△6.27	△11.78	△15.01	△17.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△6.27	△5.50	△3.24	△2.55

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 重要な訴訟事件

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,383	199,957
売掛金	※2 22,051	169,310
商品	—	5,753
仕掛品	—	41,160
前払費用	3,965	31,903
立替金	2,254	※2 2,024
未収入金	3,170	※2 105
関係会社短期貸付金	94,800	24,046
未収還付法人税等	2,875	9,501
その他	2,029	596
貸倒引当金	—	△1,017
流動資産合計	151,530	483,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,284	17,654
減価償却累計額	△5,466	△7,936
建物及び構築物（純額）	11,817	9,718
工具、器具及び備品	6,347	52,224
減価償却累計額	※1 △4,704	※1 △47,415
工具、器具及び備品（純額）	1,643	4,808
有形固定資産合計	13,460	14,527
無形固定資産		
ソフトウェア	2,177	38,261
その他	613	613
無形固定資産合計	2,790	38,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3,227	—
関係会社株式	109,371	—
破産更生債権等	—	34,965
敷金及び保証金	33,101	33,101
長期貸付金	2,118	2,418
長期前払費用	—	22,764
長期未収入金	—	※2 41,433
貸倒引当金	△1,059	△78,517
投資その他の資産合計	146,759	56,166
固定資産合計	163,010	109,567
資産合計	314,540	592,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	※2 39,088
短期借入金	65,000	※2 227,000
1年内返済予定の長期借入金	—	28,992
未払金	7,807	※2 13,623
未払費用	1,432	29,068
未払法人税等	950	4,012
未払消費税等	5,606	14,925
前受金	2,973	5,029
預り金	1,492	10,710
賞与引当金	—	4,250
流動負債合計	85,262	376,701
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
長期借入金	—	60,531
退職給付引当金	—	14,168
固定負債合計	—	144,699
負債合計	85,262	521,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	788,663
資本剰余金		
資本準備金	965,093	975,093
資本剰余金合計	965,093	975,093
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,515,000	△1,692,769
利益剰余金合計	△1,514,450	△1,692,219
自己株式	△28	△28
株主資本合計	229,277	71,508
純資産合計	229,277	71,508
負債純資産合計	314,540	592,910

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
コンサルティング収入	—	1,074,605
その他の売上高	※1 117,504	※1 65,749
売上高合計	117,504	1,140,355
売上原価		
コンサルティング売上原価	—	887,940
その他の原価	31,371	13,224
売上原価合計	31,371	901,165
売上総利益	86,132	239,190
販売費及び一般管理費	※2 165,227	※2 318,930
営業損失(△)	△79,094	△79,740
営業外収益		
受取利息	※1 5,686	※1 3,400
その他	420	131
営業外収益合計	6,107	3,532
営業外費用		
支払利息	936	9,927
社債利息	—	540
貸倒引当金繰入額	—	1,947
その他	—	724
営業外費用合計	936	13,140
経常損失(△)	△73,922	△89,348
特別利益		
受取配当金	11,963	47,499
貸倒引当金戻入額	69	—
前期損益修正益	4,147	—
特別利益合計	16,179	47,499
特別損失		
前期損益修正損	5,381	—
投資有価証券評価損	6,861	938
関係会社株式評価損	※3 85,815	※3 90,140
貸倒引当金繰入額	—	※3 41,433
その他	195	—
特別損失合計	98,254	132,513
税引前当期純損失(△)	△155,996	△174,362
法人税、住民税及び事業税	△1,086	3,406
法人税等合計	△1,086	3,406
当期純損失(△)	△154,909	△177,768

【売上原価明細書】

1. コンサルティング売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	377,705	45.1
II 外注費		—	—	380,695	45.4
III 経費		—	—	79,565	9.5
当期総製造費用		—	—	837,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	
合併による仕掛品受入高		—	—	75,393	
期末仕掛品たな卸高		—	—	41,160	
当期製品製造原価		—	—	872,200	
期首商品たな卸高		—	—	—	
合併による商品受入高		—	—	5,753	
当期商品仕入高		—	—	15,740	
合 計		—	—	893,694	
期末商品たな卸高		—	—	5,753	
コンサルティング売上原価		—	—	887,940	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

2. その他の原価

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
地代家賃 (千円)	29,147	12,123
その他 (千円)	2,223	1,100
その他の原価合計 (千円)	31,371	13,224

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	778,663	778,663
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	778,663	788,663
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,093	965,093
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	965,093	975,093
資本剰余金合計		
当期首残高	965,093	965,093
当期変動額		
新株の発行	—	9,999
当期変動額合計	—	9,999
当期末残高	965,093	975,093
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	550	550
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,360,090	△1,515,000
当期変動額		
当期純損失(△)	△154,909	△177,768
当期変動額合計	△154,909	△177,768
当期末残高	△1,515,000	△1,692,769
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,359,540	△1,514,450
当期変動額		
当期純損失(△)	△154,909	△177,768
当期変動額合計	△154,909	△177,768
当期末残高	△1,514,450	△1,692,219
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
当期首残高	384,187	229,277
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△154,909	△177,768
当期変動額合計	△154,909	△157,768
当期末残高	229,277	71,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	384,187	229,277
当期変動額		
新株の発行	—	19,999
当期純損失(△)	△154,909	△177,768
当期変動額合計	△154,909	△157,768
当期末残高	229,277	71,508

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において売上高を「経営指導料売上」、「家賃収入売上」と「その他の売上高」に区分して表示しておりましたが、当事業年度において、当社が100%連結子会社である株式会社ジェクシーードコンサルティングを吸収合併したことに伴ってコンサルティング事業の売上高が増加し、「経営指導料売上」、「家賃収入売上」の金額に重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の売上高」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示をしていた「経営指導料売上」71,380千円、「家賃収入売上」40,803千円は、「その他の売上高」として組替えております。

また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する「家賃売上原価」についても「その他の原価」に含めて表示しております。この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「家賃売上原価」29,147千円は、「その他の原価」として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

前事業年度(平成23年12月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

当事業年度(平成24年12月31日)

減価償却累計額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	21,841千円	—千円
立替金	—	1,895
固定資産		
長期未収入金	—	41,433
流動負債		
短期借入金	65,000	147,000
買掛金	—	7,047
未払金	—	4,303
未払費用	—	6,636

3. 貸出コミットメント

子会社1社とグループ金融に関する極度貸付契約を締結し、貸付限度額を設定しております。当該契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸付限度額の総額	420,000千円	20,000千円
貸付実行額	56,000	20,000
差引貸付未実行残高	364,000	—

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
経営指導料	70,598千円	経営指導料	41,567千円
家賃収入	40,803	家賃収入	14,154
業務委託料	—	業務委託料	5,333
設備利用料	5,319	設備利用料	1,473
受取利息	5,251	受取利息	3,296
支払利息	936	支払利息	5,685

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度6.2%、及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度93.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	4,292千円		85,373千円
役員報酬	61,330		60,300
減価償却費	1,287		5,995
貸倒引当金繰入額	—		△180
賞与引当金繰入額	—		1,100
退職給付費用	481		4,876

※ 3. 関係会社に係る特別損失

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社株式評価損	85,815千円	関係会社株式評価損	90,140千円
		貸倒引当金繰入額	41,433

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式109,371千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損85,815千円を計上しております。

当前事業年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式一千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損90,140千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	58,133千円	2,779千円
減価償却超過額	1,031	1,255
貸倒引当金否認額	430	28,029
租税公課否認	78	—
未払事業税否認	—	225
賞与引当金否認額	—	1,827
退職給付引当金否認額	—	5,177
前払費用償却否認	—	37,422
繰越欠損金	195,121	218,830
繰延税金資産小計	254,796	295,547
評価性引当金	△254,796	△295,547
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 25.32 円 1株当たり当期純損失金額 17.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 7.70 円 1株当たり当期純損失金額 19.54 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失 (千円)	154,909	177,768
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	154,909	177,768
期中平均株式数 (株)	9,055,715	9,099,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 新株予約権発行の件

当社は、平成25年1月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日
平成25年1月30日
- (2) 新株予約権の割当の対象者
当社の取締役、監査役、従業員
- (3) 新株予約権の数
11,350個
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
- (5) 新株予約権の目的となる株式の数
1,135,000株
- (6) 新株予約権と引換えに払い込む金銭
1個当たり金120円
- (7) 新株予約権の行使価額
1株当たり金82円
- (8) 新株予約権の行使期間
平成28年4月1日から平成30年1月29日まで
- (9) 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書）における平成25年12月期乃至平成27年12月期の営業利益の合計額が100百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
 - ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないが、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使はできない。
 - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使はできない。

2. 連結子会社の解散及び清算の件

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、当社連結子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントの解散及び清算を決議いたしました。

- (1) 解散及び清算の理由
株式会社レイズキャピタルマネジメントは、平成20年2月に投資事業組合運営会社である当該会社を、当社が子会社化し事業を行ってまいりましたが、長引く不況により運営当初の投資利益が見込まれず、YHT6号投資事業組合の清算を機に同社を解散及び清算することといたしました。
- (2) 解散する子会社の概要（平成24年12月31日現在）
 - ① 名称 株式会社レイズキャピタルマネジメント
 - ② 事業内容 投資事業組合運営
 - ③ 出資比率 当社100%
 - ④ 総資産 6,459千円
 - ⑤ 負債総額 15,503千円
- (3) 解散の日程
平成25年5月 清算終了（予定）
- (4) 今後の見通し
当該連結子会社の解散及び清算に伴う当社業績に与える影響は軽微であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	17,284	370	—	17,654	7,936	2,149	9,718
工具、器具及び 備品	6,347	45,876	—	52,224	47,415	5,590	4,808
有形固定資産計	23,632	46,246	—	69,878	55,351	7,739	14,527
無形固定資産							
ソフトウェア	3,110	39,651	—	42,761	4,500	3,567	38,261
その他	613	—	—	613	—	—	613
無形固定資産計	3,723	39,651	—	43,374	4,500	3,567	38,874
長期前払費用	—	40,722	17,957	22,764	—	—	22,764

(注) 1. 当期増加額には、株式会社ジェクシードコンサルティングとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 45,171千円
ソフトウェア 8,490千円
長期前払費用 40,722千円

2. 上記の他、ソフトウェアの主な増加は、GMIforPMの購入30,837千円であります。

3. 長期前払費用の減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,059	79,987	—	1,512	79,534
賞与引当金	—	4,250	—	—	4,250
退職給付引当金	—	26,785	12,616	—	14,168

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	558
預金の種類	
普通預金	199,304
郵便振替口座	94
小計	199,398
合計	199,957

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)富士通マーケティング	50,066
日産自動車(株)	26,229
シマノセールス(株)	17,462
日本アイビーエム(株)	11,655
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	6,510
その他	57,386
合計	169,310

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
22,051	1,440,231	1,292,972	169,310	88.4	24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

当期発生高には合併による受入高241,877千円が含まれております。

ハ 商品

品目	金額 (千円)
Autonomy 製品	5,753
合計	5,753

ニ 仕掛品

品目	金額 (千円)
外注費	28,663
労務費	12,191
経費	304
合計	41,160

ホ 前払費用

品目	金額 (千円)
ライセンス料	23,261
その他	8,642
合計	31,903

②固定資産

イ 破産更生債権

相手先	金額 (千円)
(株)アーティストハウスホールディングス	31,232
その他	3,732
合計	34,965

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額 (千円)
平和不動産(株)	30,487
その他	2,613
合計	33,101

ハ 長期未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ	31,953
(株)レイズ・キャピタル・マネジメント	9,479
合計	41,433

③流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)レーベン	15,323
(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ	7,047
(株)レプソル	2,745
(株)シイエスコンサルティング	2,289
(株)ANDZソリューションズ	2,238
その他	9,444
合計	39,088

ロ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)ティーオーコーポレーション	147,000
カナザワ(株)	80,000
合計	227,000

④固定負債

イ 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債70,000千円については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」の当社欄に記載のとおりであります。

ロ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	60,531
合計	60,531

(3) 【その他】

重要な訴訟事件

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gexeed.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくものであります。

(4) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成25年1月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【会社名】	株式会社ジェクシード (旧会社名 株式会社BBH)
【英訳名】	GXEED CO., LTD. (旧英訳名 BBH CO., LTD.) (注) 平成24年3月29日開催の第48期定時株主総会の決議により、平成24年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 一雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長細井一雄は、当社及び連結子会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 幸 雄 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	遠 田 晴 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 井 幸 雄 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 遠 田 晴 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェクシード（旧社名 株式会社B B H）の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。